

2026年3月期 第2四半期（中間期） 決算説明資料

2025年10月31日

新明和工業株式会社

ShinMaywa
VISION WITH INSIGHT

2026年3月期 第2四半期（中間期） 連結決算実績

- ※ 当資料に掲載されている内容のうち数値は表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入して表示しています。
- ※ 当資料において「1Q」は3カ月累計期間、「中間期」は6カ月累計期間、「3Q」は9カ月累計期間、「通期」は12カ月累計期間を示しています。

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算

- 受注高は過去最高。売上高は前期比で微減となるも、過去2番目の水準。
- 営業利益は、産機・環境システムのEV市場落ち込みにより前期比では減益となるも、全体としては社内計画通りに進捗。

2026年3月期 通期業績予想

- 中間期の実績および今後の見通しを勘案し、通期業績予想は経常利益のみ修正。
それ以外（受注高・売上高・営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益）は7月公表値から据え置き。

2026年3月期 第2四半期（中間期） 連結決算実績 サマリー

（単位：百万円）

	25.3期 中間期	26.3期 中間期	増減（増減率）
受注高	143,023	143,723	+ 700 （+ 0.5%）
売上高	124,065	122,963	△1,101 （△0.9%）
営業利益	5,723	4,577	△1,145 （△20.0%）
経常利益	5,570	4,000	△1,569 （△28.2%）
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,179	2,789	△389 （△12.3%）
受注残高	313,582	338,295	+ 24,712 （+ 7.9%）
為替レート （1USドル）	152.5円	146.3円	

前年同期比

受注高

- 「特装車」「その他」が増加したことなどから、全体では増加。
- 中間期としては2期連続で過去最高を更新。

売上高

- 「産機・環境システム」の減収などにより、全体では減収。
- 中間期としては過去2番目の水準。

利益

- 「特装車」「パーキングシステム」は増益となるも、「産機・環境システム」「流体」「航空機」が減益となり、全体では減益。

2026年3月期 第2四半期（中間期） 連結決算実績 セグメント別

（単位：億円）

セグメント	受注高			売上高			営業利益		
	25.3期 中間期	26.3期 中間期	増減	25.3期 中間期	26.3期 中間期	増減	25.3期 中間期	26.3期 中間期	増減
特装車	612	664	+ 51	518	538	+ 20	21	25	+ 4
パーキングシステム	233	217	△16	210	224	+ 13	17	23	+ 5
産機・環境システム	148	120	△28	169	106	△62	14	△2	△16
流体	159	165	+ 5	101	103	+ 1	5	2	△2
航空機	185	155	△30	155	181	+ 25	12	9	△3
その他	90	114	+ 24	85	74	△10	5	5	+ 0
調整額	—	—	—	—	—	—	△18	△18	+ 0
合計	1,430	1,437	+ 7	1,240	1,229	△11	57	45	△11

2026年3月期 第2四半期（中間期）連結決算実績 利益増減明細（前年同期比）

要因別

「特装車」を中心とした売価改定効果+22億円などの増益要因はあるも、運営費増加(人件費他) $\Delta 37$ 億円などにより、全体では減益。

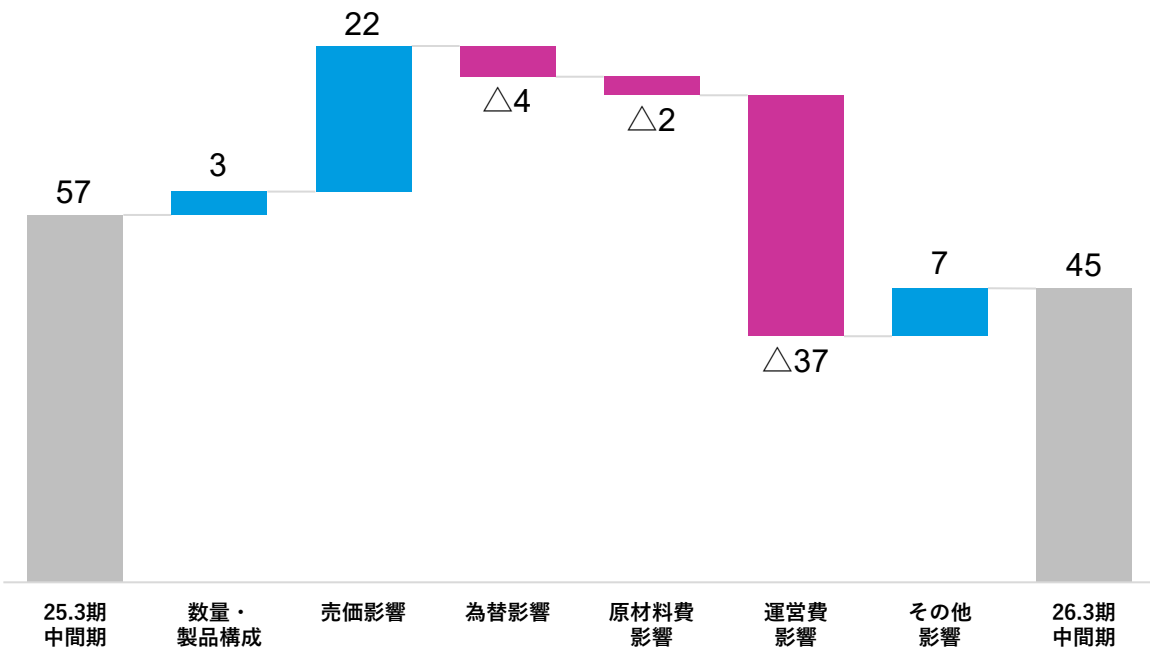
事業別

「パーキングシステム」で増収による増益等により+5億円、「特装車」で売価改定効果等により+4億円となったものの、「産機・環境システム」でメカトロニクス製品の減益等により $\Delta 16$ 億円、「航空機」で為替の円高による減益等により $\Delta 3$ 億円となったことなどから、全体では減益。

26.3期中間期 前年同期比

要因別

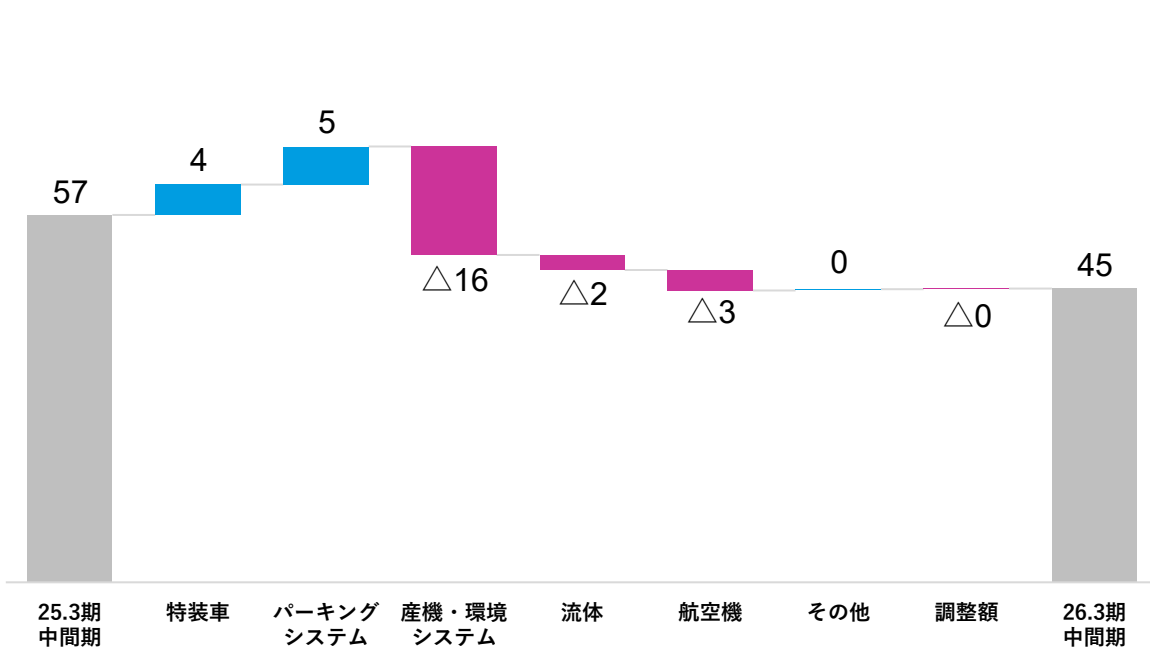
単位：億円



26.3期中間期 前年同期比

事業別

単位：億円



連結貸借対照表/連結キャッシュ・フロー計算書

連結貸借対照表

(単位：百万円)

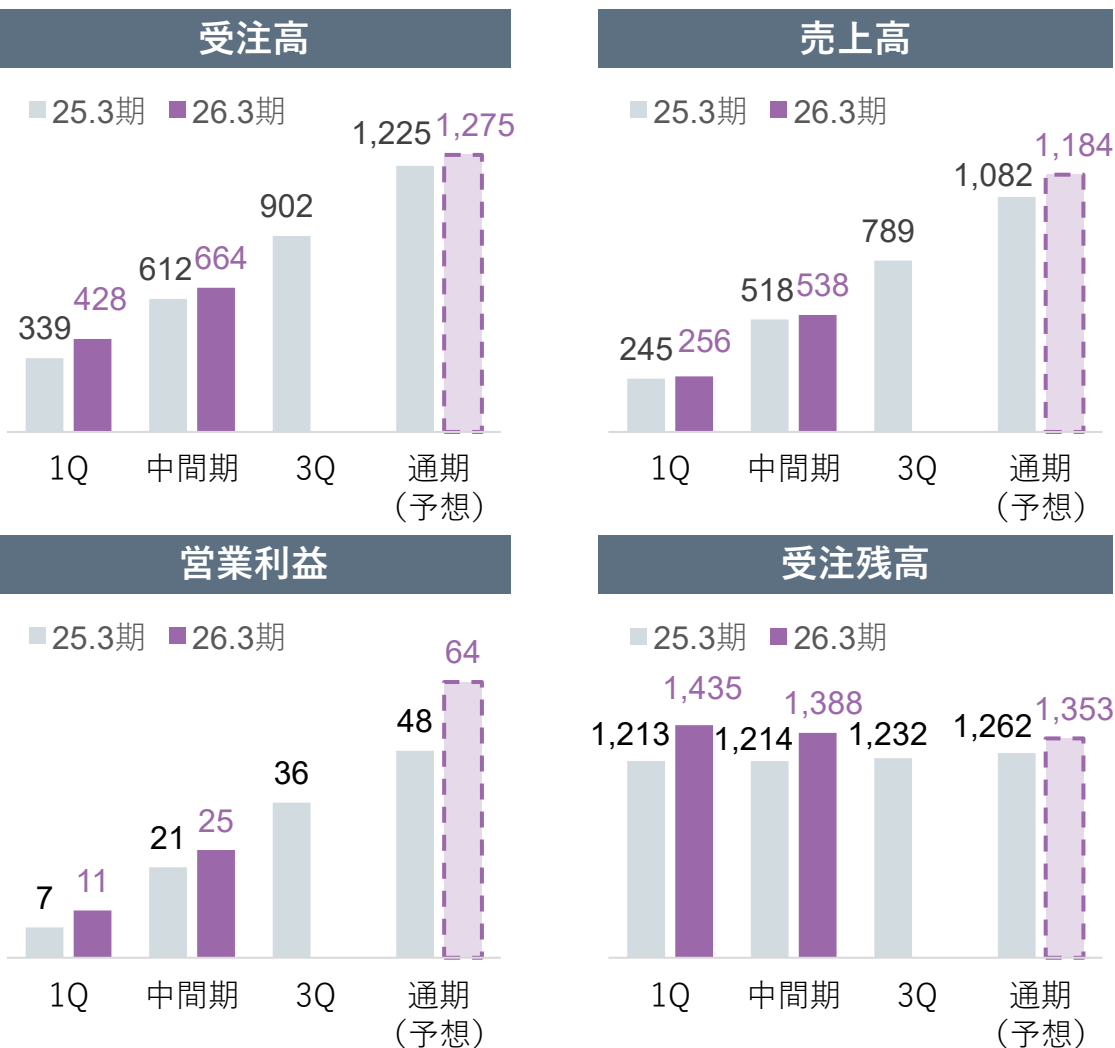
	25.3期末	26.3期 中間期末	増減
現預金	28,474	23,163	△5,311
売上債権	85,469	81,162	△4,307
棚卸資産	61,941	65,441	+ 3,499
有形・無形固定資産	52,448	56,221	+ 3,772
その他資産	38,108	41,331	+ 3,223
資産合計	266,443	267,320	+ 877
買入債務	31,302	32,043	+ 740
有利子負債	51,198	56,067	+ 4,868
その他負債	70,875	64,582	△6,293
負債合計	153,377	152,693	△683
自己資本	112,027	113,899	+ 1,871
その他純資産	1,039	728	△311
純資産合計	113,066	114,627	+ 1,560
負債・純資産合計	266,443	267,320	+ 877
自己資本比率	42.0%	42.6%	
ネットD/Eレシオ	0.20倍	0.29倍	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	25.3期 中間期	26.3期 中間期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	9,404	△2,838	△12,243
投資活動による キャッシュ・フロー	△5,924	△4,838	+ 1,086
フリー・ キャッシュ・フロー	3,479	△7,677	△11,157
財務活動による キャッシュ・フロー	△7,776	2,933	+ 10,709

業績推移 (単位：億円)



中間期実績 (前年同期比)

受注高

- 建設関連車両、環境関連車両の増加
(価格改定前の駆け込み受注有り)
- 林業用機械等の減少
(長納期案件のキャンセル実施による減少)

売上高

- 環境関連車両の増加

営業利益

- 増収による増益 (売価改定効果含む)

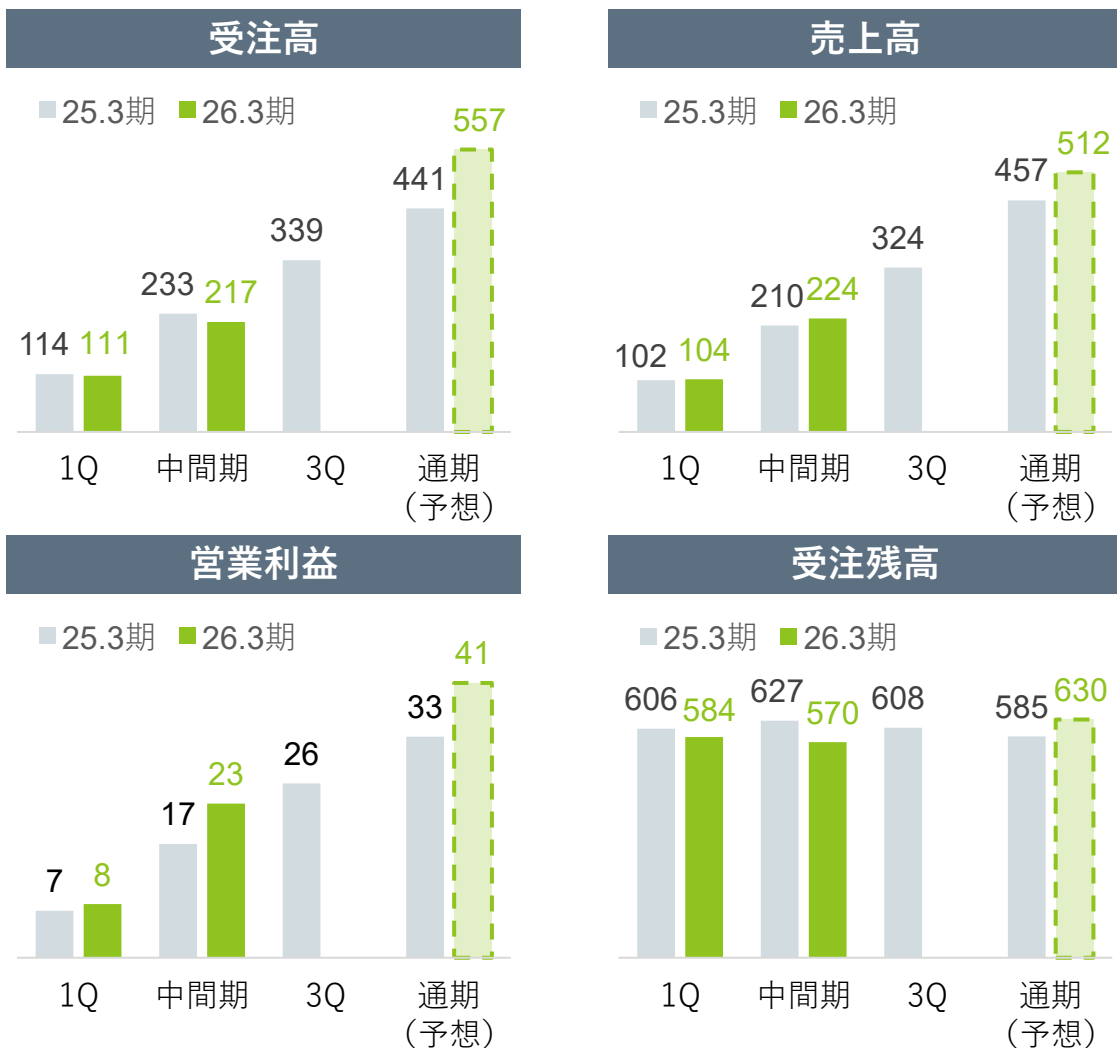
受注残高の手持月数推移

(単位：カ月) ※

25.3期				26.3期			
1Q	中間期	3Q	通期	1Q	中間期	3Q	通期 (予想)
12.9	13.3	13.8	14.0	14.4	14.1		13.7

※受注残高÷1カ月当たりの売上高で算出 (1Q～3Q実績は通期業績予想を基準に算出)

業績推移 (単位：億円)



中間期実績 (前年同期比)

受注高

機械式駐車設備：製品の減少（営業停止に伴う大口案件の下期への月ずれ有り）

航空旅客搭乗橋：国内、海外の減少

売上高

機械式駐車設備：製品、サービス事業の増加

航空旅客搭乗橋：国内、海外の減少

営業利益

機械式駐車設備：増収による増益（売価改善効果含む）

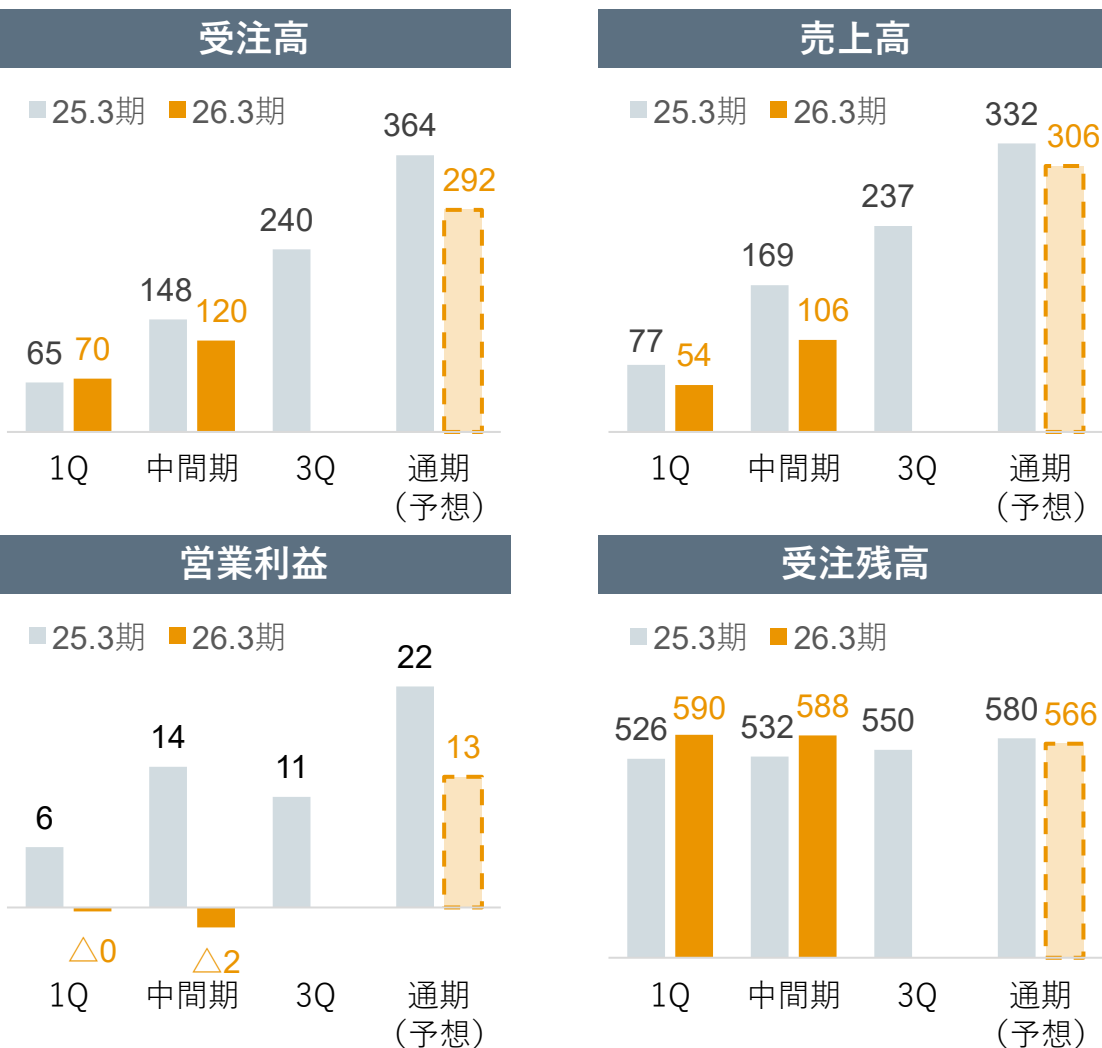
航空旅客搭乗橋：減収による減益

製品別 受注高・売上高推移

(単位：億円)

製品区分		25.3期				26.3期			
		1Q	中間期	3Q	通期	1Q	中間期	3Q	通期 (予想)
機械式 駐車設備	受注高	102	217	321	419	109	213	-	451
	売上高	86	180	280	396	91	201	-	432
航空旅客 搭乗橋	受注高	12	16	18	22	1	3	-	105
	売上高	16	30	44	61	13	23	-	79

業績推移 (単位：億円)



中間期実績 (前年同期比)

受注高

メカトロニクス製品：線処理機の減少
環境関連事業：プラント案件の減少

売上高

メカトロニクス製品：真空製品の減少
環境関連事業：プラント案件の減少

営業利益

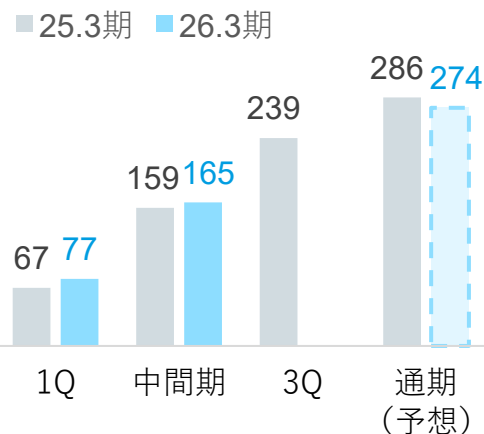
メカトロニクス製品：減収による減益
環境関連事業：連結子会社の利益改善

サブセグメント別 受注高・売上高推移 (単位：億円)

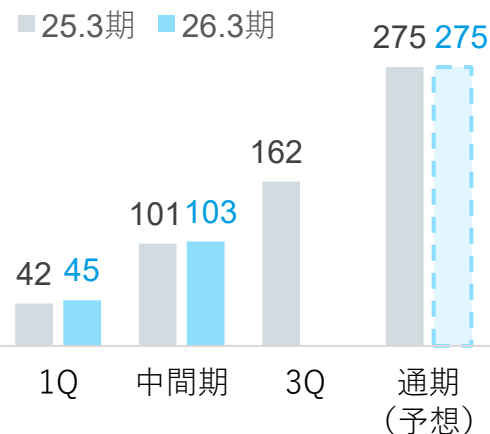
サブセグメント		25.3期				26.3期			
		1Q	中間期	3Q	通期	1Q	中間期	3Q	通期 (予想)
メカトロニクス製品	受注高	26	68	93	134	21	58		180
	売上高	44	101	132	168	29	56		171
環境関連事業	受注高	39	80	147	230	48	62		112
	売上高	33	68	104	163	24	50		135

業績推移 (単位：億円)

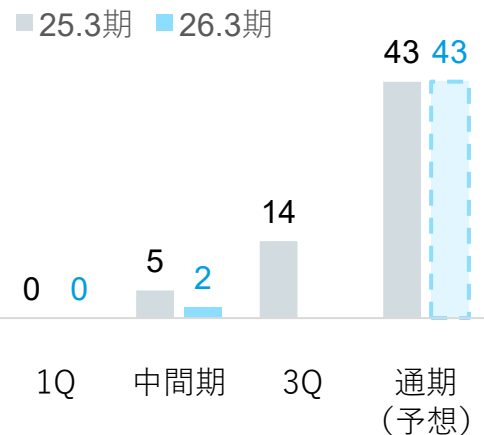
受注高



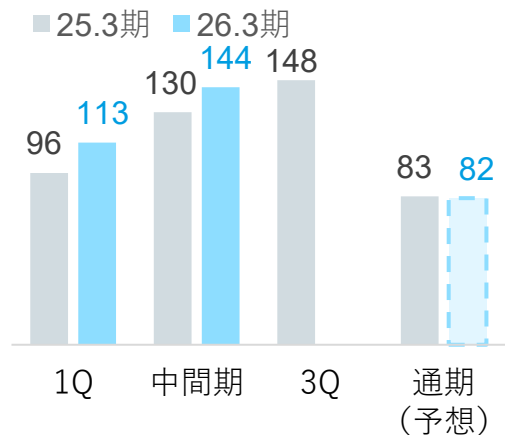
売上高



営業利益



受注残高



中間期実績 (前年同期比)

受注高

- 国内の増加（機器製品、システム製品、サービス事業）

売上高

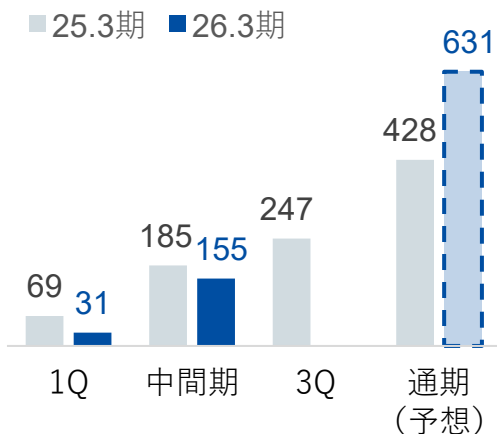
- 国内の増加（システム製品、サービス事業）
- 海外の減少

営業利益

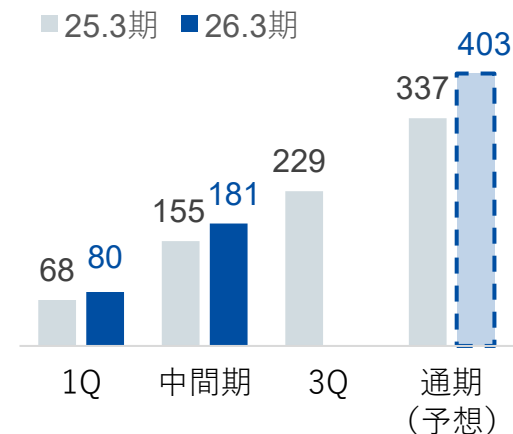
- 連結子会社（TurboMAX Co., Ltd.）の減収による減益
- 運営費の増加による減益

業績推移 (単位：億円)

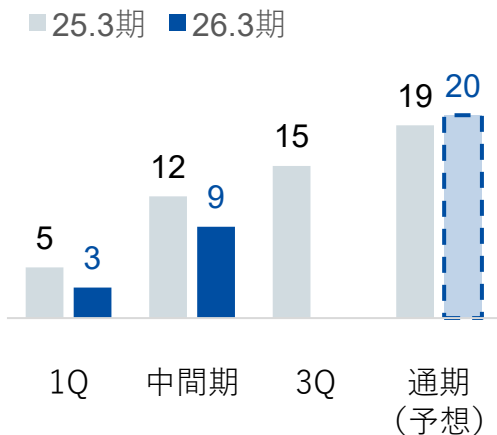
受注高



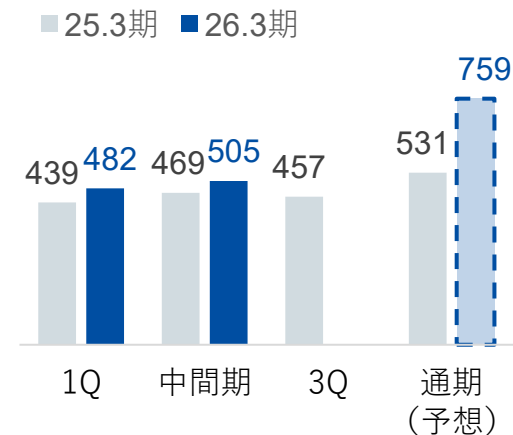
売上高



営業利益



受注残高



中間期実績 (前年同期比)

受注高

防衛省向け：輸送機向けコンポーネントの増加
民需関連：「G7500」「777/777X」受注機数減少
「787」受注機数増加

売上高

防衛省向け：輸送機向けコンポーネントの増加
民需関連：「787」「G7500」生産機数増加
為替の円高による減収

営業利益

為替の円高による減益

民需関連 生産機数

(単位：機)

	25.3期 中間期	26.3期 中間期
777/777X	15	16
787	22	29
G7500	14	18

2026年3月期 連結業績予想

2026年3月期 連結業績予想 サマリー

(単位：百万円)

	25.3期 実績	26.3期 予想		増減 (増減率)			
		従来予想	修正予想	前期比		従来予想比	
受注高	291,499	320,000	320,000	+ 28,500	(+ 9.8%)	—	(— %)
売上高	266,441	285,000	285,000	+ 18,558	(+ 7.0%)	—	(— %)
営業利益	13,970	15,000	15,000	+ 1,029	(+ 7.4%)	—	(— %)
経常利益	13,536	14,000	13,200	△336	(△2.5%)	△800	(△5.7%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,957	9,200	9,200	+ 242	(+ 2.7%)	—	(— %)
受注残高	318,778	353,778	353,778	+ 35,000	(+ 11.0%)	—	(— %)
1株当たり年間配当金	52円	54円	54円	+ 2円		—	
DOE※1	3.1%	3.1%	3.1%	—		—	
為替レート (1USドル)	152.1円	145.0円	145.0円※2				

※1 DOE = 1株当たり配当金 ÷ 1株当たり自己資本 (期首期末平均)

※2 修正予想の為替レートについては、10月以降の前提レートを表示しています。

従来予想比

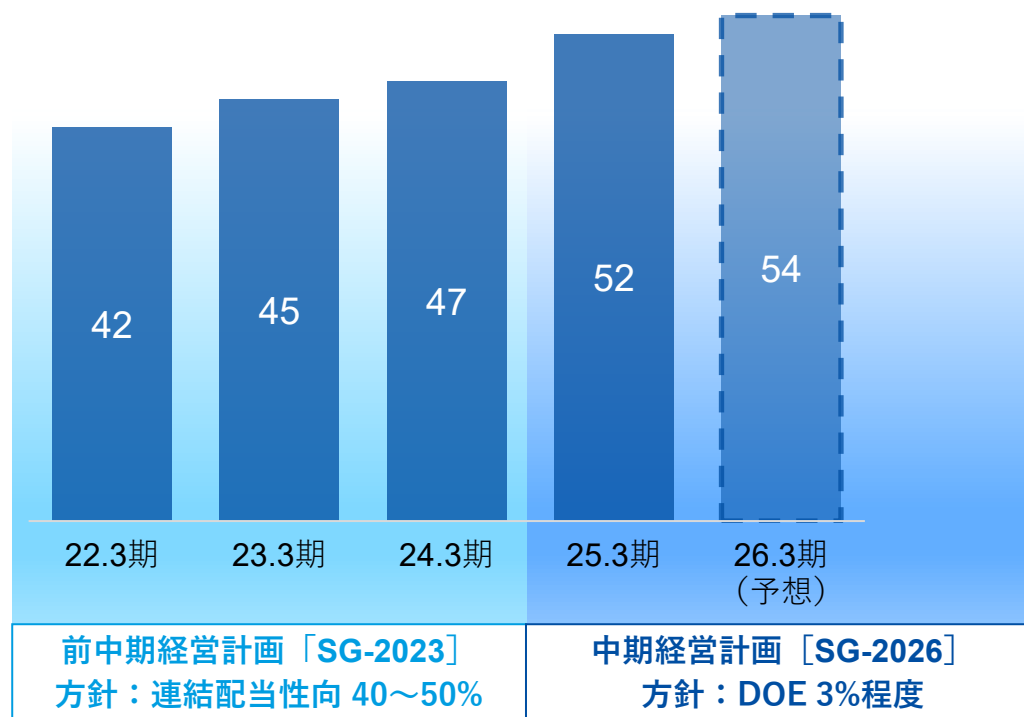
- 受注高、売上高、営業利益の業績予想は従来予想から据え置き。
セグメント別内訳はスライド18参照。
- 為替差損の発生を見込み、経常利益を下方修正。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益の計上等により従来予想から据え置き。

為替感応度 (10月以降)

1円/USドルの円安進行で
約0.3億円の営業利益増

- 安定的かつ継続的な増配の実施に向け、中期経営計画[SG-2026]期間中は、DOE3%程度を目途に配当を実施する方針。
- 財務健全性の基準（適正な自己資本水準）としては、自己資本比率40%以上・ネットD/Eレシオ0.5倍以内が適切と考えており、その維持に努めていく。

■ 1株当たり年間配当金（円）



配当予想

- 1株当たり年間配当は**54円**（DOE3.1%）で期初計画から据え置き。
- 前期比で**2円増配**予定。

セグメント		見通し
特装車		7月から価格改定を実施。これに伴い6月に駆け込み受注があり、7月以降は反動減があるも、受注高は期初計画に対して増加し、過去最高となる見通し。 - 前回の価格改定後の受注残高が順調に売上計上されており、前期に比べて増収増益となる見通し。上期までの進捗に鑑みて、期初計画から営業利益を上方修正。
パーキングシステム		- 機械式駐車設備は、製品の新設、サービス事業ともに引き続き堅調に推移する見通し。前期と比較して人件費や試験研究費等の費用増を見込むも、売上増や工事損失引当金の計上額減少等により、利益は増益となる見通し。 - 航空旅客搭乗橋は、コロナ禍で落ち込んでいた市場は回復傾向。受注高・売上高は、入札案件の一部が来期にずれ込むことから期初計画に対して減少する見込みであるものの、前期比ではともに増加する見通し。
産機・環境システム		- メカトロ事業は、真空製品が世界的なEV市場の減速により低迷。自動電線処理機も顧客が関税政策影響を見極める中で、設備投資を様子見。期初計画に対して受注高・売上高・営業利益いずれも減少する見通し。 - 環境関連事業は、大口案件を受注した前期に比べて、受注高・売上高ともに減少する見通し。入札案件の一部が来期にずれ込む関係で、期初計画に対して受注高が減少する見込みではあるものの、需要は引き続き堅調に推移する見通し。ストック事業も順調に増加しており、セグメント業績を下支え。
流体		- 国内官需関連は、雨水災害対策関連の市場が拡大傾向にあり、排水ポンプの需要が引き続き堅調に推移する見込み。国内民需関連は、脱炭素・省エネニーズを背景としたターボブロワの需要が増加する見込み。 - 海外関連は、東南アジア市場を中心に底堅く推移する見通しで、ターボブロワのインド市場への需要増も期待。
航空機		- 防衛省向けは、前期比ではUS-2型救難飛行艇の10号機受注により受注高が大幅に増加する見込み。また、防衛予算の増額を背景に、受注高・売上高ともに期初計画に対して増加する見通し。今後の収益拡大に期待。 - 民需関連は、ボーイング社向けコンポーネントの生産機数が前期比では増加する見込み。

2026年3月期 連結業績予想 セグメント別（前期比）

（単位：億円）

セグメント	受注高			売上高			営業利益		
	25.3期 （実績）	26.3期 （予想）	増減	25.3期 （実績）	26.3期 （予想）	増減	25.3期 （実績）	26.3期 （予想）	増減
特装車	1,225	1,275	+ 49	1,082	1,184	+ 101	48	64	+ 15
パーキングシステム	441	557	+ 115	457	512	+ 54	33	41	+ 7
産機・環境システム	364	292	△72	332	306	△26	22	13	△9
流体	286	274	△12	275	275	△0	43	43	△0
航空機	428	631	+ 202	337	403	+ 65	19	20	+ 0
その他	167	171	+ 3	180	170	△10	14	11	△3
調整額	—	—	—	—	—	—	△42	△42	+ 0
合計	2,914	3,200	+ 285	2,664	2,850	+ 185	139	150	+ 10

2026年3月期 連結業績予想 利益増減明細（前期比）

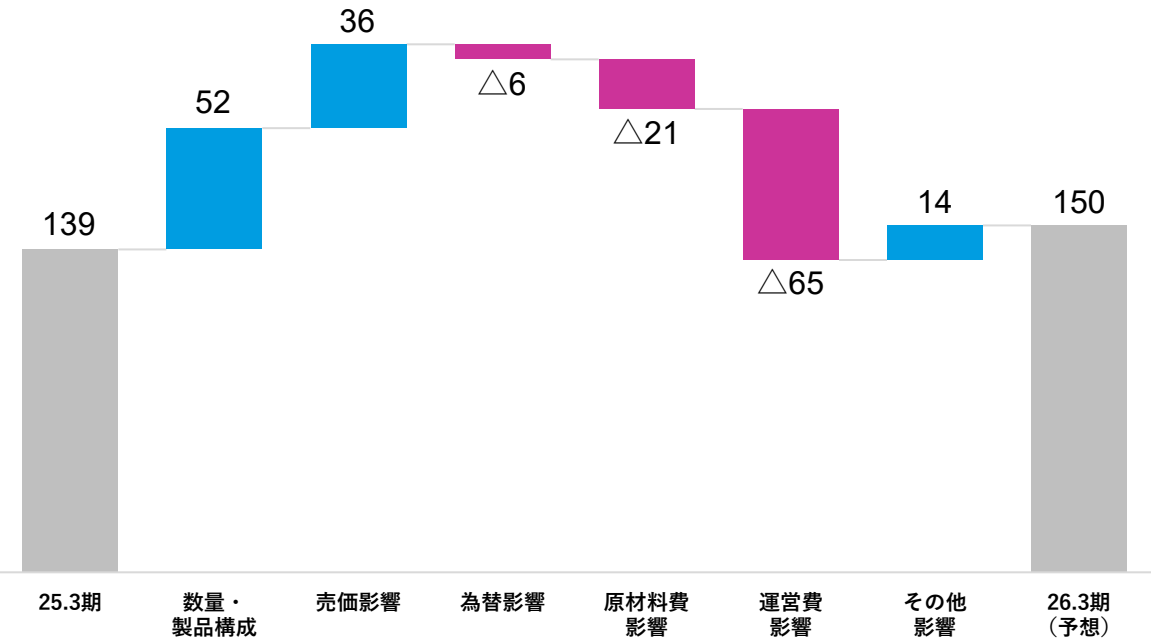
要因別

運営費増加(人件費、減価償却費他)△65億円や原材料費増加△21億円などの減益要因を見込むも、数量・製品構成差による増益+52億円や、「特装車」を中心とした売価改定効果+36億円などにより、全体では増益となる見通し。

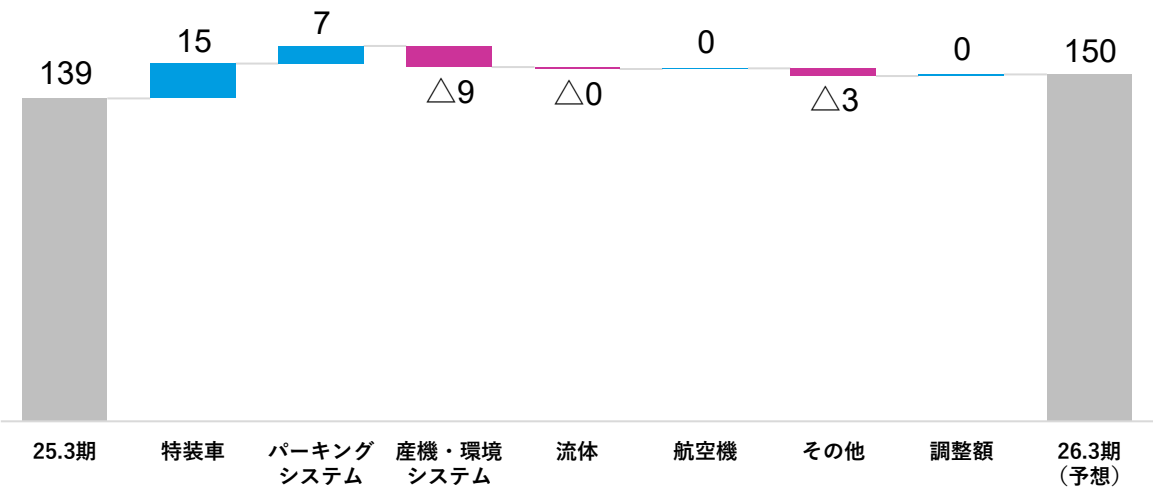
事業別

「産機・環境システム」でメカトロニクス製品の減益により△9億円を見込むも、「特装車」で売価改定効果や数量・製品構成差等により+15億円、「パーキングシステム」で増収による増益等により+7億円を見込むことから、全体では増益となる見通し。

26.3期（予想） 前期比 **要因別** 単位：億円



26.3期（予想） 前期比 **事業別** 単位：億円



2026年3月期 連結業績予想 セグメント別（従来予想比）

（単位：億円）

セグメント	受注高			売上高			営業利益		
	26.3期 （従来予想）	26.3期 （修正予想）	増減	26.3期 （従来予想）	26.3期 （修正予想）	増減	26.3期 （従来予想）	26.3期 （修正予想）	増減
特装車	1,268	1,275	+ 7	1,192	1,184	△8	59	64	+ 5
パーキングシステム	562	557	△5	512	512	—	41	41	—
産機・環境システム	292	292	—	321	306	△15	17	13	△4
流体	274	274	—	275	275	—	43	43	—
航空機	635	631	△4	395	403	+ 8	20	20	—
その他	169	171	+ 2	155	170	+ 15	11	11	+ 0
調整額	—	—	—	—	—	—	△41	△42	△1
合計	3,200	3,200	—	2,850	2,850	—	150	150	—

補足資料

商号	新明和工業株式会社
本社	兵庫県宝塚市新明和町1-1
設立	1949年11月5日
資本金	15,981,967,991円
代表者	取締役社長 五十川 龍之（いそがわ たつゆき）
従業員数	連結 7,256名 単体 3,658名（2025年9月末現在）
連結子会社	29社

セグメント別 売上高 構成比 (25.3期)

航空機



その他

7%

特装車



流体



産機・環境システム



売上高合計
266,441百万円

10%

12%

17%

41%

パーキングシステム



経営成績

	16.3期	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期
売上高（百万円）	203,917	201,204	207,335	217,297	227,231	209,226	216,823	225,175	257,060	266,441
営業利益（百万円）	15,260	13,067	10,594	10,708	12,836	10,479	10,569	9,293	11,765	13,970
売上高営業利益率（％）	7.5	6.5	5.1	4.9	5.6	5.0	4.9	4.1	4.6	5.2
経常利益（百万円）	15,596	13,244	10,752	10,437	12,375	11,182	11,821	9,902	12,106	13,536
売上高経常利益率（％）	7.6	6.6	5.2	4.8	5.4	5.3	5.5	4.4	4.7	5.1
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	10,281	8,954	7,086	6,996	7,378	5,487	6,907	7,313	7,279	8,957
売上高当期純利益率（％）	5.0	4.5	3.4	3.2	3.2	2.6	3.2	3.2	2.8	3.4
ROE（％）	9.4	7.7	5.8	6.8	8.9	6.4	7.7	7.6	7.1	8.2
ROIC※（％）	9.1	7.7	6.0	5.8	6.5	5.1	5.1	4.4	5.3	6.0

※ROIC = 営業利益 × (1 - 実効税率) / 投下資本 (= 有利子負債 + 自己資本) の期首期末平均値

財政状況

	16.3期	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期
総資産（百万円）	186,780	188,632	199,001	209,195	214,157	212,060	221,206	226,907	260,102	266,443
総資産回転率（回）	1.11	1.07	1.10	1.09	1.07	0.98	1.00	1.00	1.06	1.01
自己資本（百万円）	112,993	118,268	124,893	82,340	82,946	87,945	92,465	98,747	107,008	112,027
自己資本比率（％）	60.5	62.7	65.7	39.4	38.7	41.5	41.8	43.5	41.1	42.0
有利子負債（百万円）	2,000	150	90	49,893	57,568	54,539	52,254	52,417	50,616	51,198
ネットD/Eレシオ（倍）	△0.13	△0.16	△0.15	0.32	0.46	0.36	0.28	0.30	0.25	0.20

キャッシュ・フロー

営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	14,767	14,342	8,699	13,452	8,509	18,120	15,998	6,404	14,065	20,499
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,458	△6,039	△7,076	△9,693	△12,408	△9,133	△7,221	△7,164	△8,217	△10,806
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,023	△6,619	△1,647	△526	△1,419	△5,972	△5,203	△4,108	△5,884	△5,115
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	17,085	18,772	18,750	21,952	19,342	22,667	26,549	22,535	22,891	28,282

その他

	16.3期	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期
受注高（百万円）	210,066	209,734	230,555	237,902	221,878	199,308	263,163	267,159	291,370	291,499
受注残高（百万円）	124,529	132,742	156,185	177,310	171,925	161,686	210,338	255,859	291,431	318,778
1株当たり配当金（円）	14	14	23	45	87	38	42	45	47	52
配当性向（％）	13.6	15.0	31.0	58.9	76.9	45.5	40.0	40.5	42.6	38.3
1株当たり当期純利益（円）	103.15	93.17	74.23	76.41	113.11	83.47	104.96	111.00	110.38	135.61
設備投資（百万円）	5,657	6,854	6,525	6,442	7,100	9,205	4,782	4,465	6,891	6,541
減価償却費（百万円）	4,362	4,763	5,025	5,064	5,442	5,768	5,564	5,321	5,225	5,648
研究開発費（百万円）	2,845	2,717	2,836	2,575	2,401	2,356	2,282	2,476	2,602	3,345
従業員数（人）	4,700	4,726	4,773	5,037	5,075	5,288	5,783	5,932	6,181	6,473
海外売上高（百万円）	48,142	43,076	42,556	42,899	43,250	27,108	31,022	46,382	53,219	45,122
海外売上高比率（％）	23.6	21.4	20.5	19.7	19.0	13.0	14.3	20.6	20.7	16.9

業績の推移 セグメント別①

(単位：百万円)

セグメント	項目	16.3期	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期
特装車	受注高	79,649	89,722	91,303	107,463	101,012	94,246	118,662	114,151	106,773	122,508
	売上高	87,462	89,304	90,317	92,333	94,627	94,777	97,190	91,311	100,523	108,204
	営業利益	6,748	8,348	6,313	6,544	6,802	6,707	5,354	707	2,313	4,899
	営業利益率 (%)	7.7	9.3	7.0	7.1	7.2	7.1	5.5	0.8	2.3	4.5
パーキングシステム	受注高	30,674	31,561	55,017	35,797	36,275	37,332	38,133	39,901	54,360	44,141
	売上高	29,359	31,145	31,979	33,863	37,805	35,228	38,099	38,627	41,338	45,748
	営業利益	1,814	1,850	1,780	2,343	3,223	3,228	3,066	2,686	2,765	3,333
	営業利益率 (%)	6.2	5.9	5.6	6.9	8.5	9.2	8.0	7.0	6.7	7.3
産機・環境システム	受注高	31,899	29,209	30,424	38,533	42,685	36,980	37,052	48,805	52,600	36,489
	売上高	30,155	29,451	30,099	33,810	38,370	37,195	25,560	33,425	42,985	33,270
	営業利益	1,985	2,219	2,468	2,474	2,748	2,989	1,724	2,923	3,359	2,208
	営業利益率 (%)	6.6	7.5	8.2	7.3	7.2	8.0	6.7	8.7	7.8	6.6

※ 23.3期より報告セグメント区分を見直し、「産機・環境システム」に含まれていた「流体」を報告セグメントとして記載しております。
これに伴い、22.3期の数値は組換後の数値で記載しております。

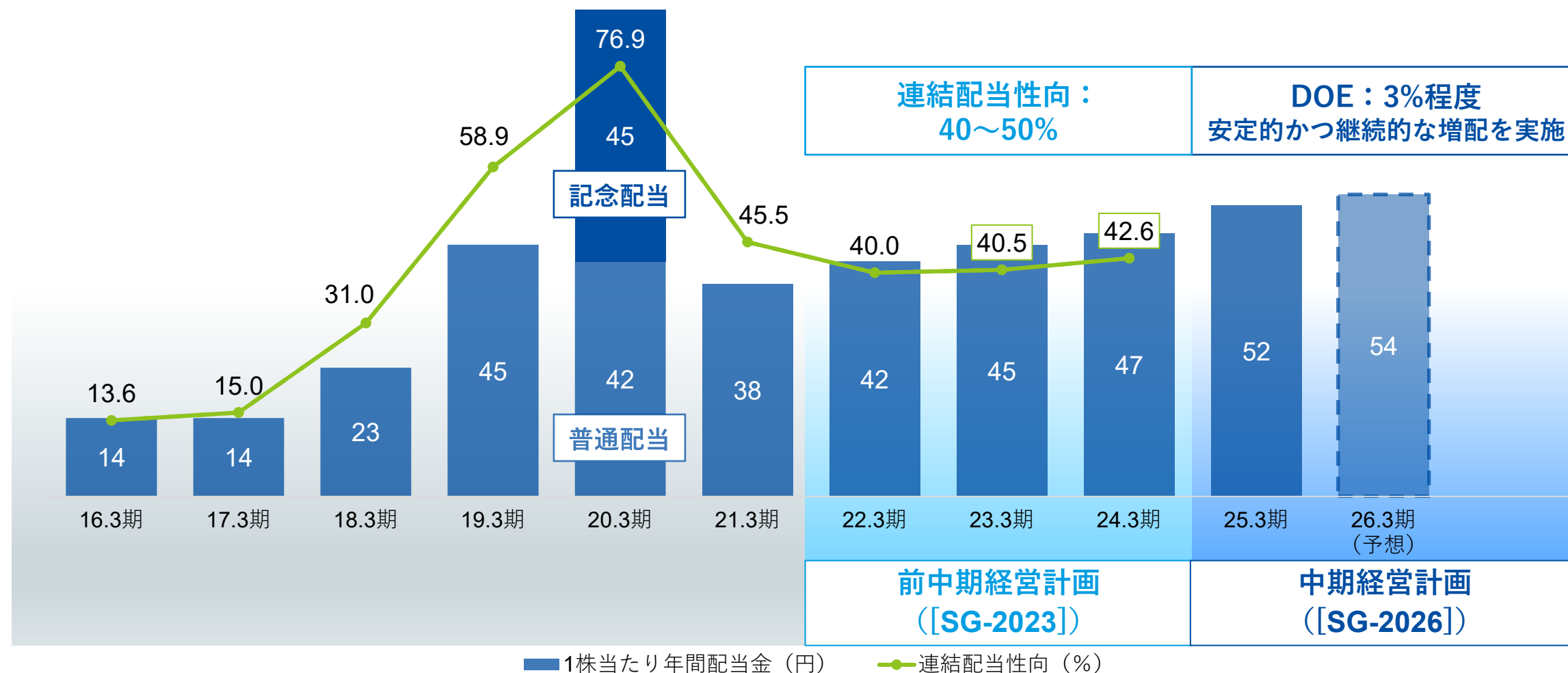
業績の推移 セグメント別②

(単位：百万円)

セグメント	項目	16.3期	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期
流体	受注高							22,130	25,165	26,344	28,693
	売上高							20,787	24,485	26,330	27,512
	営業利益							3,151	3,916	4,103	4,382
	営業利益率 (%)							15.2	16.0	15.6	15.9
航空機	受注高	55,502	43,741	40,803	35,772	30,393	13,378	31,711	24,187	32,690	42,891
	売上高	47,262	39,028	40,699	43,635	38,950	25,957	19,137	23,136	31,915	33,706
	営業利益	6,546	2,000	1,368	649	1,551	△808	△875	1,397	2,187	1,970
	営業利益率 (%)	13.9	5.1	3.4	1.5	4.0	△3.1	△4.6	6.0	6.9	5.8
その他	受注高	12,340	15,498	13,005	20,336	11,511	17,371	15,472	14,945	18,600	16,774
	売上高	9,677	12,274	14,239	13,654	17,476	16,066	16,047	14,188	13,968	18,000
	営業利益	796	960	1,049	1,037	1,193	1,445	955	739	667	1,462
	営業利益率 (%)	8.2	7.8	7.4	7.6	6.8	9.0	6.0	5.2	4.8	8.1

※ 23.3期より報告セグメント区分を見直し、「産機・環境システム」に含まれていた「流体」を報告セグメントとして記載しております。
これに伴い、22.3期の数値は組換後の数値で記載しております。

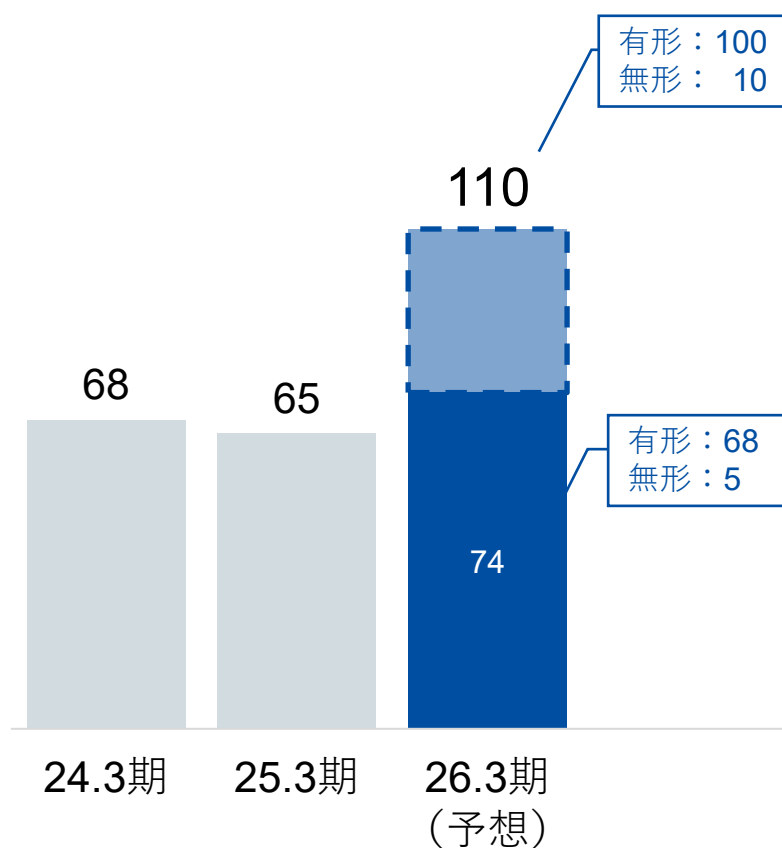
1株当たり配当金と連結配当性向の推移



設備投資額/減価償却費/研究開発費

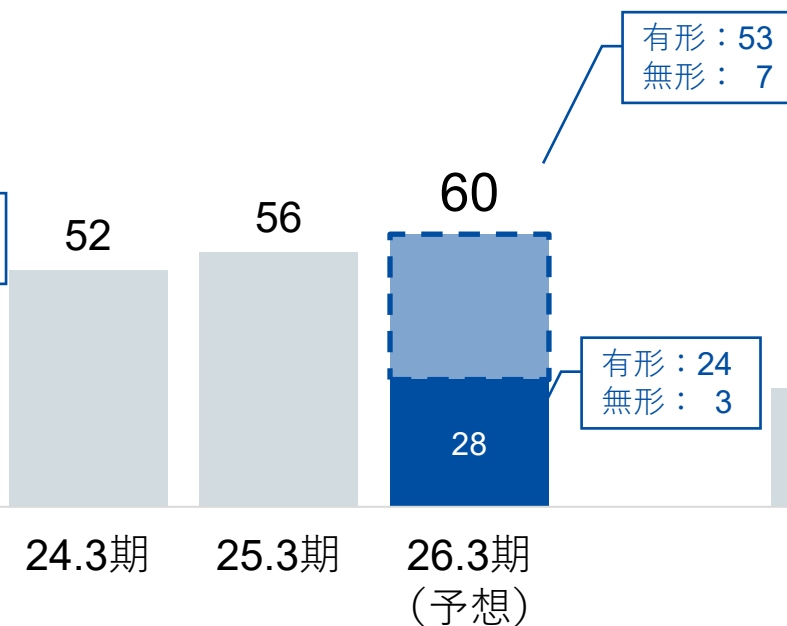
設備投資額 (単位：億円)

※ 下段：中間期実績



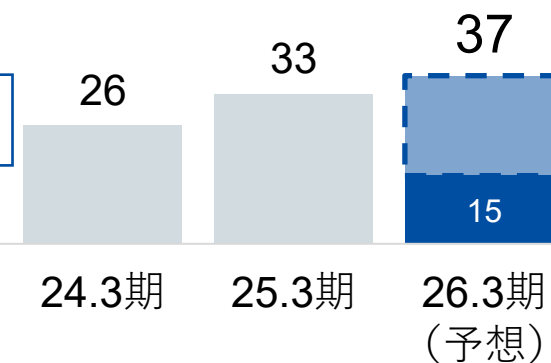
減価償却費 (単位：億円)

※ 下段：中間期実績



研究開発費 (単位：億円)

※ 下段：中間期実績



海外売上高 セグメント別

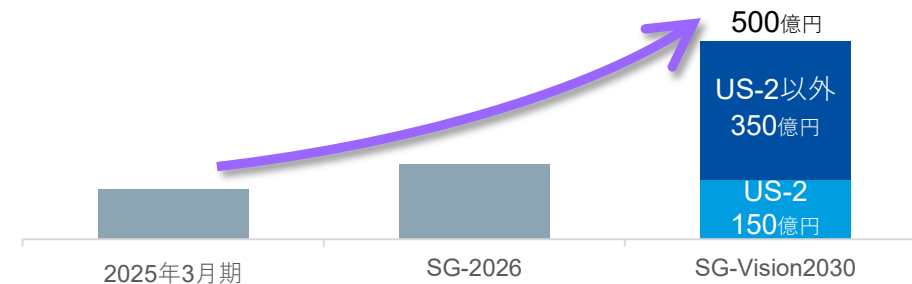
(単位：億円)

	特装車			パーキングシステム			産機・環境システム			流体			航空機			その他			合計		
	25.3期中間期	26.3期中間期	増減	25.3期中間期	26.3期中間期	増減	25.3期中間期	26.3期中間期	増減	25.3期中間期	26.3期中間期	増減	25.3期中間期	26.3期中間期	増減	25.3期中間期	26.3期中間期	増減	25.3期中間期	26.3期中間期	増減
日本	496	519	+23	185	204	+18	81	70	△10	64	69	+5	83	95	+12	85	71	△13	995	1,031	+35
アジア	6	5	△0	25	20	△4	24	22	△1	24	24	△0	—	—	—	—	—	—	80	73	△7
北米	—	—	—	—	—	—	54	7	△47	7	6	△0	66	76	+9	—	—	—	128	90	△38
その他	15	13	△2	—	—	—	8	6	△2	5	2	△2	5	9	+3	—	—	—	35	31	△3
顧客との契約から生じる収益	518	538	+20	210	224	+13	169	106	△62	101	103	+1	155	181	+25	85	71	△13	1,240	1,227	△13
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	+2	—	2	+2
売上高合計	518	538	+20	210	224	+13	169	106	△62	101	103	+1	155	181	+25	85	74	△10	1,240	1,229	△11
海外売上高比率 (%)	4.2	3.5	△0.7 pt	11.9	9.1	△2.8 pt	52.1	34.4	△17.7 pt	36.9	32.6	△4.3 pt	46.6	47.4	+0.8 pt	0	0	—	19.7	15.9	△3.8 pt

防衛関連事業 事業環境

日本を取り巻く安全保障環境は一層厳しさを増しており、防衛力の抜本的強化のための防衛予算が大幅に増額される見込みです。当社は救難飛行艇US-2を基幹製品とし、これまでの事業で培った技術、製品、サービスを基に防衛関連事業の強化を図ります。特に注力するのは以下の3分野です。

防衛関連事業 成長イメージ



救難飛行艇US-2 (主契約)

10号機: 2026年3月期の契約締結を目指します。



救難飛行艇 US-2

飛昇体関連 (Tier N)

新規誘導弾開発において、2025年3月期に大手顧客からコンポーネントを受注し設計/試作作業を開始しています。更に2029年3月期の量産開始を目指し、新工場の建設も計画しています。また、特装車事業の技術を活用し、誘導弾の車両に採用される発射装置を生産しています。



誘導弾

出所: 陸上自衛隊HP



発射装置

出所: 防衛省

兵站関連 (Tier N)

当社グループの技術、製品を活用し、部隊の後方支援を行う兵站関連製品を展開しています。「92式浮橋」の改修・新造に関わる受注を目指します。また、「海上コンテナ兼用脱着車」と「モバイルコンテナベース」を検証用として各1セット受注しており、今後、量産受注の獲得を目指します。



浮橋用車両



海上コンテナ脱着用車両



モバイルコンテナベース (イメージ)



シェアードリサーチ社による
当社の調査レポートはこちら

当社は、投資家の皆さまに当社をより深くご理解いただくことを目的として、株式会社シェアードリサーチに投資に必要な情報を網羅した調査レポートの作成を依頼しております。

調査レポートは、企業分析と当社グループへの取材による情報を、投資家目線で中立かつ客観的に作成されており、決算発表やプレスリリース等に基づき、適宜更新されます。

<https://sharedresearch.jp/ja/companies/7224>

当社事業の理解促進にお役立て下さい。



IRメール配信サービスご登録のお願い

新明和ってどんな会社？



個人投資家の皆様へ >
主要事業をわかりやすくご紹介しています。



研究開発 >
都市・輸送・環境インフラの高度化に取り組んでいます。



サステナビリティ >
経営方針やESGに関する活動を報告しています。



沿革 >
歴史映像や、創業100周年を記念して制作した歴史コミックをご覧ください。



動画ライブラリー >
会社案内や製品を動画でご紹介しています。



ShinMaywa INSIGHT >
社会と暮らしをより安全、便利、スムーズに変えていく新明和グループの取り組みをご覧ください。

IR問い合わせ先

ディスクロージャー・ポリシー

免責事項



個人投資家の皆様へ >
新明和グループを、より知っていただける情報をご案内します。



企業と投資家をツナグ RIMSNET
IR 情報 メール 配信
配信のご登録はこちら



Shared Research
シェアードリサーチ社による当社の調査レポートはこちらをご覧ください。

当社の企業ニュースや財務活動をEメールでタイムリーにお知らせしています。

以下URLからアクセスできますので、ぜひご登録ください。

<https://rims.tr.mufg.jp/?sn=7224>



本資料は、新明和工業株式会社（以下「当社」といいます。）またはそのグループ会社（以下「当社グループ」といいます。）に関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする過去の事実以外の情報（以下「将来情報」といいます。）を含む場合があります。また当社の経営陣は将来情報に関する発言を行うことがあります。これらの将来情報の記載は、当社が入手した情報に基づく、本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点における当社の予測を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去の事実以外に、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。

したがって、将来情報は、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。当社の実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある重要なリスク要因は多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書等の当社の各種開示書類にも詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来情報に変更があった場合でも、当社はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務を負いかねますのでご了承ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報や意見は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされるいかなる損害等についても、当社は責任を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資に関する判断は、投資家各位の判断において行っていただきますよう、お願いいたします。

新明和工業株式会社